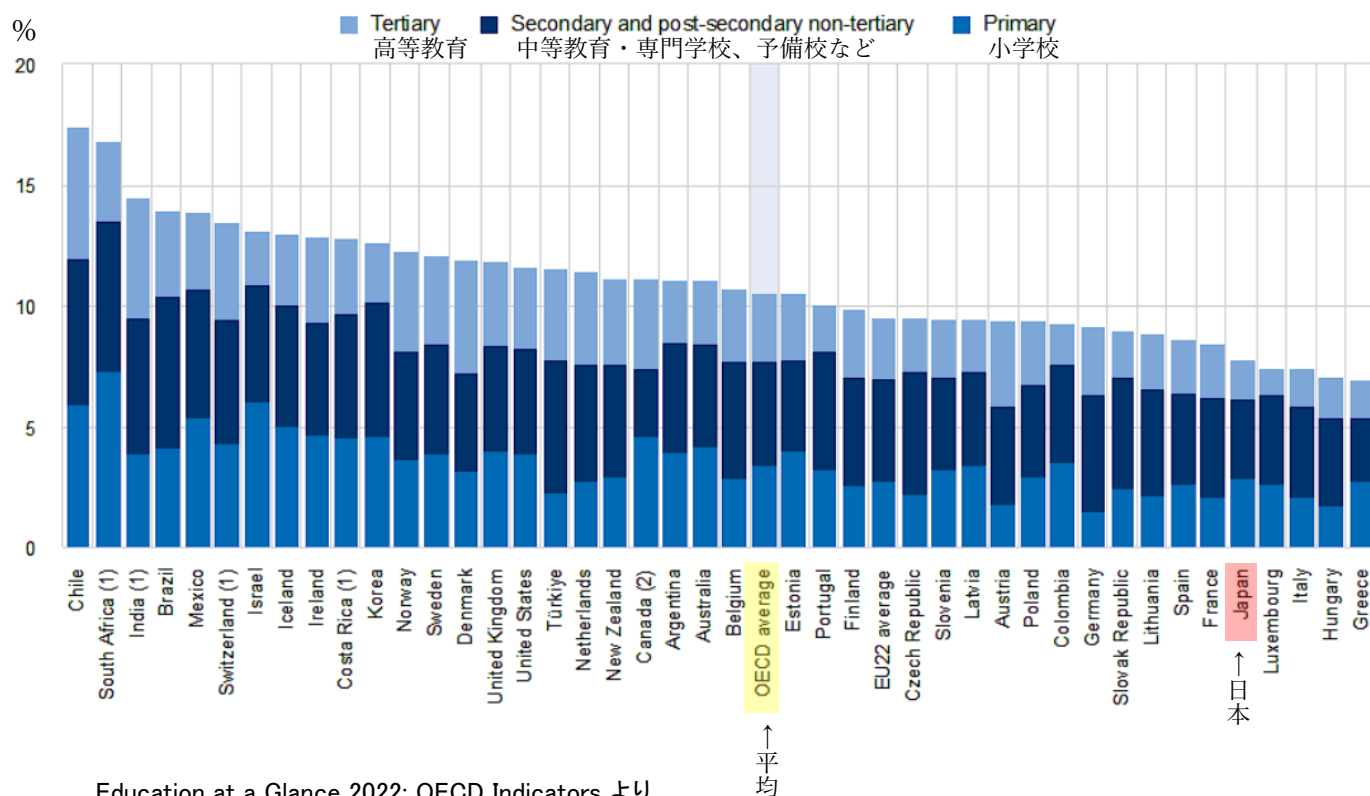


これで見ると教育費は変化がありません。

しかし、教育費の公的負担水準を国際的に比較すると、OECD の平均を大きく下回っています。その為、私費負担率が半分以上と、諸外国に比べ、大変多くなっています。

図2 一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合、教育段階別（2019年）

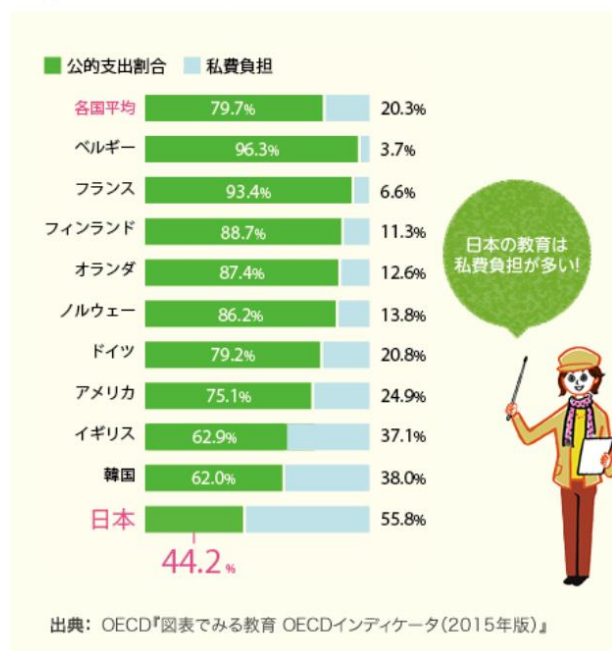
Primary to tertiary education (including R&D), in per cent



Education at a Glance 2022: OECD Indicators より

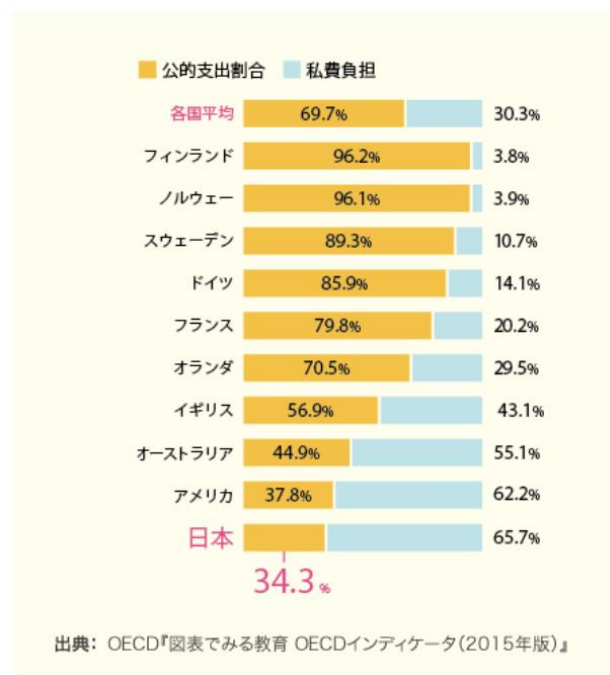
グラフ3

就学前教育機関に対する教育支出の公私負担割合



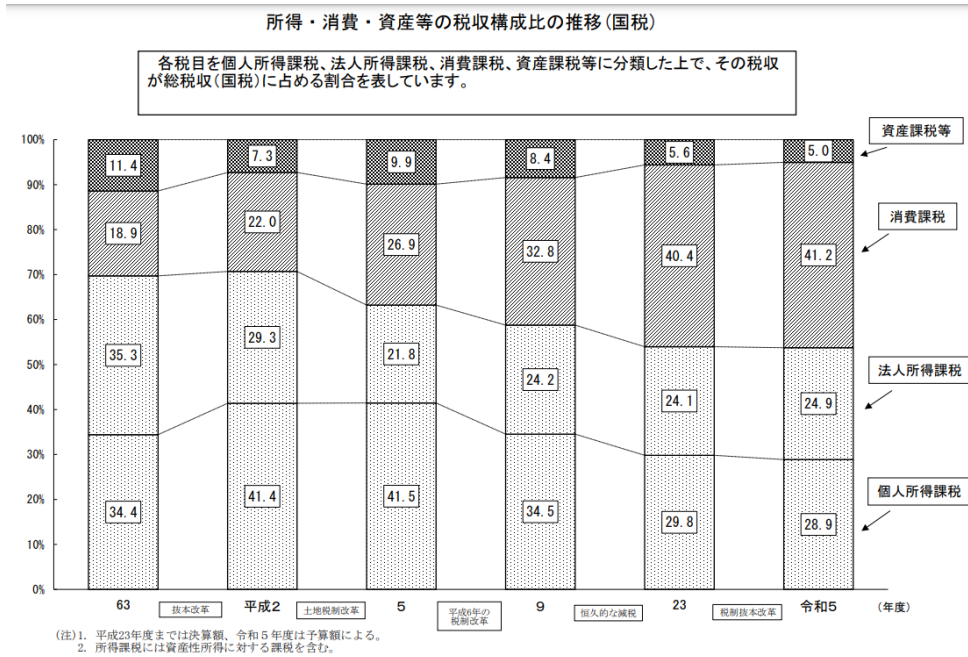
出典：OECD『図表でみる教育 OECDインディケーター(2015年版)』

高等教育に対する教育支出の公私負担割合



出典：OECD『図表でみる教育 OECDインディケーター(2015年版)』

一方で、税金を取る側面からみると、消費税導入以降、全国民への税負担が増加する一方で法人税率が下げられ、その割合が逆転しています。



これらのデータが象徴しているのは、政権担当政党である自民党が「政治のもっとも重要な役割のひとつは、国民のみなさんから集めた貴重な税金をどうやって上手に配分するかを決めることだと思います。(自民党 HP)」と言っているのとは正反対の政策であり、富の再配分に逆行しているということが以下の国際的な比較でも明瞭に表れています。

第3-2-13図 再分配効果の国際比較

我が国の再分配効果は国際的にも低い

